

事務所ニュース

NO 109 号

「ブラック企業」に対する監督の結果

◆昨年9月に集中的に実施

厚生労働省では、昨年9月を「過重労働重点監督月間」と定め、いわゆる“ブラック企業”（若者の使い捨てが疑われる企業等）に対して「過重労働重点監督」が集中的に実施されましたが、その結果が昨年12月中旬に発表されました。

◆8割超の事業場で法違反！

監督対象となった5,111事業場のうち、82%の事業場（4,189事業場）において、何らかの労働基準関係法令違反が見られ、是正勧告書が交付されたとのことです。

主な法違反の内容は、次の通りでした。

- (1) 違法な時間外労働があった：43.8%（2,241事業場）
- (2) 賃金不払残業があった：23.9%（1,221事業場）
- (3) 過重労働による健康障害防止措置が実施されていなかった：1.4%（71事業場）

◆主な法違反の事例

なお、法違反の事例として、下記のもの挙げられています。

- ・長時間労働等により精神障害を発症したとする労災請求があった事業場で、その後も、月80時間を超える時間外労働が認められた。
- ・社員の7割に及ぶ係長職以上の者を管理監督者として取り扱い、割増賃金を支払っていないかった。
- ・月100時間を超える時間外労働が行われていたにもかかわらず、健康確保措置が講じられていなかった。

- ・無料電話相談を契機とする監督指導時に、三六協定で定めた上限時間を超え、月100時間を超える時間外労働が行われていた。
- ・労働時間が適正に把握できておらず、また、算入すべき手当を算入せずに割増賃金の単価を低く設定していた。
- ・賃金が、約1年にわたり支払われていなかったことについて指導したが、是正されなかった。

◆今後の国の対策

ブラック企業対策としては、今年度から求人票に「過去3年間の採用者数と離職者数」の記入欄が設けられるなども決定しており、企業の採用活動に影響が出るものと考えられます。

今後も、ますます企業における人事労務管理が重要性を増していくことは間違いのないでしょう。

「仕事への意識」に対する企業とのズレ

◆企業と若者間で仕事に対する意識にズレが？

日本生命保険相互会社が発表した、従業員数1,000人以上の企業などを対象とした「企業調査」と、全国の20代以上の社会人および就職が内定している大学4年生などを対象とした「若者調査」によると、仕事に対する意識において企業と若者の間にズレが生じていることがわかりました。

◆新卒の採用・就職についてのズレ

就職先の検討時に最重要視しているポイントについて聞いたところ、企業は「自分のやりたいことをできるか」と想像していたようですが、実際には若者は「業種」「勤

務地」を重要視していました。

最近、「若者の使い捨てが疑われる企業等」（ブラック企業）への取組みが話題になっていますが、やはり若者の労働環境や早期退職率等に対する関心が高まっており、チェック方法として、過半数が候補企業名と「ブラック企業」のキーワードで、インターネット検索をしているようです。

◆新卒の定着・育成についてのズレ

また、若者（社会人）の4割弱が、入社時と比較して仕事に対する意欲を低下させており、「給与水準」「人事制度」「退職金水準」については、期待外れだったとする割合が高かったようです。

現在の職場を退職しようと思った経験がある若者は6割強にも上り、その要因を「職場内の人間関係への不満」としていますが、企業は「仕事内容への不満」と想像しているようです。

さらに、退職しようと思った若者（社会人）の5割強は、退職について誰にも相談しておらず、企業が若者の退職リスクを把握できていない懸念があることもわかりました。

◆女性の活用についてのズレ

女性が管理職になるうえでの課題について聞いたところ、企業の回答は、「家庭に支障がない範囲で、仕事をしたいという意識の女性が多い」や「モデルとなる女性がいいため、管理職になることを不安に思う女性が多い」、「会社として、女性の育成や活用の方針が明確になっていない」が上位を占めましたが、若者（社会人）は、「長時間労働を前提とした働き方の見直し」が十分に進んでいない」が最も多く、ここにも両者の認識の違いが見られました。

とまり、厚生労働省では、これから法案の作成に取り掛かるということです。報告書の中で取り上げられている事項は、行政の指導監督方針にも反映され、是正指導・勧告の内容にも変化があると思われます。

日頃の労務管理の見直しと併せて、法案の行方にも注視しておく必要があります。

◆労働安全衛生法の改正事項（予定）

改正内容としては、以下の内容が取り上げられています。

- (1) 化学物質管理のあり方
- (2) 企業単位で安全・健康に対する意識変革を促進する仕組み
- (3) 欠陥のある機械等の回収・改善対策の強化
- (4) 第三者に施設等を使用させる管理者の安全衛生管理の充実
- (5) 企業における安全衛生管理体制の適正化（第三次産業の安全衛生管理体制の適正化）
- (6) 規制・届出の見直し
- (7) 職場におけるメンタルヘルス対策
- (8) 職場における受動喫煙防止対策
- (9) 型式検定等の対象器具の追加

◆影響が大きいと思われる事項

- ここでは、次のものが、影響が大きいと思われます。
- (1) 企業単位で安全・健康に対する意識変革を促進する仕組み
 - (2) 第三者に施設等を使用させる管理者の安全衛生管理の充実
 - (3) 企業における安全衛生管理体制の適正化
 - (4) 職場におけるメンタルヘルス対策

2月の税務と労働の手続き続

改正間近！安全衛生管理の注目ポイント

◆行政の監督方針への影響も

次期通常国会では、安全衛生分野の法改正がありそうです。

このほど今後の労働安全衛生対策に関する報告書がま

- | | |
|-----|--|
| 10日 | ○源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付
○雇用保険被保険者資格取得届の提出
○労働保険一括有期事業開始届の提出 |
| 17日 | ○所得税の確定申告受付開始<3月17日まで>
なお、還付申告については2月14日以前でも受付可能。 |
| 28日 | ○建保・厚年保険料の納付
○外国人雇用状況報告（雇用保険の被保険者でない） |